

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

北河内地域における支援教育のセンターとして、北河内支援学校サポートセンターを中心に、障がいのあるすべての子どもに教育支援を展開できる専門性を高め、共生社会の実現に向けてインクルーシブ教育システム構築に貢献する学校づくりを推進するため、以下の点に取り組む。

- ☆ 教員の専門性向上と、北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）の活動を中心とした地域の支援教育専門性向上への貢献。
- ☆ 知的障がいや自閉症スペクトラム障がいなど、子どもの特性に応じた指導内容の充実と教育方法の工夫。
- ☆ キャリア教育の推進と、卒業後の就労を通じた社会参加と自立を実現するための高等部教育課程の充実。
- ☆ 地域と連携した防災体制構築とスピーディな情報発信により、地域から信頼され、保護者からの満足度が高い学校づくりの推進。

2 中期的目標

1 北河内地域の学校・園との連携協働の促進と、地域の支援教育の専門性向上への貢献

(1) 「北河内支援学校相談サポートセンター（KSC）」を中心に、センター的機能の充実・発展を促進する。

- ※ 障がいのある子どもの就学前から卒業後を見通した「モデルプラン」を推進し、トータル支援ネットワークの構築を推進する。
- ※ 北河内支援学校相談サポートセンターの、3つのサポート「研修サポート」「相談サポート」「自立サポート」を充実させる。
- ※ 「進路支援コーディネーター」による支援学校卒業生の自立支援を促進する。

(2) 関係機関等との連携をさらに強化する。

- ※ 北河内地域の5支援学校が協働し、北河内地域7市の教育委員会、学校・園のコーディネーターとの連携を強化し、相談支援をさらに促進充実させる。
- ※ 大阪府教育センター、発達障がい者支援センター、障がい者就業・生活支援センター等、関係諸機関に相談事例をつなぎ、トータルコーディネートを実現する。

(3) 北河内地域の学校・園の教員の専門性向上に貢献する。

- ※ 「支援教育に係る基礎講座・専門講座」及び「ケース会議」の計画的な開催と、さらなる内容充実を図り、経験年数やニーズに応じて専門性向上を図る。
- ※ 巡回相談や合同実践報告会等を通じて、各市教育委員会とも連携しながら、地域コーディネーターのスキルアップを図る。
- ※ 支援教育の専門性向上に資するため、支援教育の実践に役立つパンフレットを改訂・発行する。

2 支援教育の専門性向上と次世代教員の育成

(1) 自閉症スペクトラム障がい教育の実践・研究の充実を図る。

- ※ 大学や大阪府教育センター等研究機関と連携し、共同研究を推進する。そのため、校内での実践・グループ研究を促進させる。
- ※ 自閉症スペクトラム障がいの特性と発達に即した指導内容・方法の工夫、検証等をさらに進め、合理的配慮と基礎的環境整備の充実を図る。

(2) 特色ある教育内容の創造と次世代教員の専門性向上を図る。

- ※ タブレット型PC等ICT機器の積極的活用と教職員研修の充実を図る。
- ※ 情報モラル、スキル向上に資するため、情報教育研修会の内容を充実させる。
- ※ 育成チームによる支援やOJTを通じて、経験年数の少ない教員への支援と計画的な人材育成を推進する。
- ※ 教材データベースの活用と事例発表研修の充実を図り、授業改善に努める。
- ※ 大阪府教育センターと連携した研究授業の取組みや、公開授業週間を生かした研修等を通じて授業力向上に努める。

(3) 卒業後の社会参加と自立を実現するためのキャリア教育を推進する。

- ※ 「知的障がい支援学校におけるキャリア教育プログラム」を活用し、卒業後の社会参加と自立をめざした教育課程の実現を促進する。
- ※ 「就労支援」「社会自立」「生活自立」の3コースの特色ある取り組みを推進し、生徒・保護者のニーズに対応できる高等部教育課程の充実を図る。
- ※ 外部人材の活用や関係機関、地域との連携をより強化し、早期からのキャリア教育と就労支援を促進させる。

3 地域と連携した防災体制の構築と、地域から信頼され、保護者からの満足度の高い学校づくりの推進

(1) 地域資源や教育力の活用と、地域と連携した防災体制の構築を促進する。

- ※ 地域の人的資源を積極的に取り入れ、授業や実習、体験学習および行事等に活用するとともに、近隣施設等と児童生徒の活動を通じた交流を推進する。
- ※ 隣接する公園、病院や近隣の障がい者施設、店舗等と連携・協力して、防災研修や避難訓練等に取組む。
- ※ 保護者の願いに応えた居住地校交流を推進する。

(2) 学校 web ページの内容をより充実させ、教育情報の発信を促進する。

- ※ 校長室だより2種の発行や、ブログ等を通じて、学校の教育内容や学校経営の状況を公開し、開かれた学校づくりをいっそう促進するとともに、タイムリーな教育情報や防災情報が見やすいwebページづくりに努め、アクセス数増加をめざす。
- ※ 緊急連絡システム（メール配信）の登録数を増やし、通学バス運行状況や防災情報連絡等への活用を充実させて保護者のニーズに応える。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成29年12月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○保護者、教職員を対象に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケート項目（保護者25項目、教職員50項目） ・回答項目 A あてはまる、B ややあてはまる、C あまりあてはまらない、D まったくあてはまらない、E わからない 保護者A～Eの5項目、教職員A～Eの5項目 ・回収率 保護者74%、教職員95%（前年度比：保護者11ポイント増、教職員2ポイント増） ・分析方法 回答中ABを肯定的な意見、CDを否定的な意見として分析した。 <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者対象のアンケートでは、いじめに関する項目（質問14）を新たに設け、合計25項目となっており、質問14以外は昨年度と同様の内容で行った。回収率は74%と昨年度に比べ、11ポイント上昇した。また回答結果については、ほとんどの項目において肯定的意見が8割以上であり、本校の教育活動について肯定的に受け止めていただいていると考えられる。 ・一方、教職員対象アンケートでは、保護者対象アンケートと同様、いじめに関する項目（質問12）を新たに設け、それ以外は昨年度同様の内容で合計50項目とした。回収率は、高等部に課題が見られるものの、全体としては95%と昨年度に比べ2ポイント増加している。回答結果については、大きく変化の見られた項目（±10ポイント以上）はなく、全体として昨年度と近い傾向にあると捉えることができる。 <p>【学校に対する意識】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者は「子どもは、学校に行くことを楽しみにしている」「学校は、教育方針をわかりやすく伝えている」の項目で、それぞれ87%（-4ポイント）、94%（-1ポイント）と昨年度より若干の減少が見られるものの、高評価だった。引き続き、児童生徒や保護者の願いに応えられるよう邁進していきたい。 <p>【学習指導・教育活動に関するもの】</p>	<p>第1回（平成29年7月7日）</p> <p>○進路指導の取組みについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒数の増加があり、教室や教員の体制など丁寧にかかわりきれない状況も考えられる。また、進路先の受け皿がなくなっていくという問題も考えられる。 ・支援学校の児童生徒数は平成に変わるところ第1回目のピークがあり、平成27年あたりから第2のピークが近づいており、まだピークを迎えていないかも知れない。卒業生が増加することで進路にもかかわってくる。新たな事業所の傾向として、就労系が多く、生活介護系は少ない現状である。市の会議などでイメージを持ってもらうことも必要である。福祉型専攻科については、支援学校に設置してもらいたいという親の願いがある。福祉制度を利用した学びの場ができていけば良いのだが。 <p>○学校webページの充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育活動に細かく丁寧に取組まれていると感じている。学校のホームページを日々更新されていることは大変だと思うが、取組まれていることがすばらし

府立寝屋川支援学校

・保護者対象のアンケート項目「子どもは、授業がわかりやすく楽しいと言っている（感じている）」は、最もポイントが下がった項目で、昨年度より全体で7ポイント下がり79%だった。保護者に授業を知っていただくための取り組みや、子どもがわかる・楽しい授業になるよう授業力や専門性の向上を図り、より開かれた学校づくりをしていく必要があると思われる。

・教職員の「教員間で授業見学をし、授業方法等について検討する機会がある。」に関しては、55%と昨年度より8ポイント増加しているが、高評価を得ているとは言えない。経験年数の少ない教職員の授業力や専門性向上にも大きく関わってくるところであり、他学部・他学年の授業を見学したいという旨の意見があることから、公開授業週間等の充実をさらに図りたい。

【生徒指導に関するもの】

・「学校の児童生徒指導の方針に共感できる」について、保護者からは肯定的意見が95%と非常に高い評価をいただいている。教職員では、「コンピュータ等のICT機器が各教科の授業などで活用されている」が、昨年度に引き続き8割以上の高い評価を得ている。ICT機器の活用が広く普及してきたと捉えることができるが、ICT機器のさらなる活用を図るため、例えば、全てのクラスにモニターを設置していくといったような計画的な環境整備が求められる。

【進路指導に関するもの】

・保護者対象の項目「学校は子どもの将来の進路や職業などについて、発達段階や実態に応じて適切な指導や助言を行っている」では、全体で82%と多くの肯定的評価を得ている。各学部の内訳として、学部が進むにつれ肯定的意見が増加する傾向が見られる。進路指導部による他学部の授業見学会や進路説明会、施設見学会などの進路に関する様々な取り組みが、8割以上の肯定的意見を得ている一端と推察される。引き続き、各学部や発達段階に応じた進路指導について、保護者への説明・共通理解を図り、学部による評価の差を減らしていきたい。

【いじめに関するもの】

・保護者対象「学校は、いじめについて困っていることがあれば真剣に対応してくれる」、教職員対象「いじめ（疑いを含む）が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができる」の項目はそれぞれ、今年度より新たに設けた設問である。保護者の結果は、肯定的意見が71%、否定的意見が3%、分からないが26%であり、その他の項目と比べると、“分からない”が突出して多くなっている。「学校は、子どもについて保護者の悩みや相談に適切に対応してくれる」の項目で93%と高評価を得ており、いじめに関しても同じ様に対応してもらえると考えている保護者が肯定的に回答したと推察される。一方、教職員の結果は、肯定的意見が58%、否定的意見が21%、わからないが20%であった。平成26年度に制定した「学校いじめ防止基本方針」を今年度4月に改訂したばかりであるが、改めて職員会議や部会等を通して教職員への周知を徹底したい。

【道徳教育・人権教育に関するもの】

・保護者は「学校は、子どもの発達段階や実態に応じて、生命を大切にす心や社会ルールを守る態度を養おうとしている」、「教職員は、日常の教育活動において、子どもの人権を十分に尊重している」において、一昨年度・昨年度に引き続き、肯定的意見が90%以上と高評価を得ている。教職員では、「道徳教育は、日常の教育活動の中で、常に意識して行われている。」体罰等の防止をはじめ、すべての教育活動が、人権尊重の姿勢に基づいて行われている。「児童生徒の実態に基づいた人権教育の課題を設定し、推進のため取り組んでいる」は、肯定的意見が約8割程度で、昨年度に比べ3～7ポイント増加傾向が見られた。管理職からの啓発や人権研修等から、教育現場に人権を尊重する意識が広く浸透したものと思われる。

【情報提供に関するもの】

・「学習の内容や学校生活の様子を授業参観、懇談、学年便り、連絡帳等によって知ることができる」「学校は、教育情報について提供の努力をしている」「学校は、台風や地震などの場合の対応について、児童生徒や保護者に行動マニュアルを示している」「学校から保護者に出される文書等は、適切でわかりやすい」は、昨年度と同様に肯定的意見が9割以上と保護者から高評価を得ている。しかし、配付プリントが多すぎるというご意見も毎年出ており、配付するプリントについて、改めて分掌や部、学年で確認し精査する必要がある。また、「学校は台風や地震などの場合の対応について行動マニュアルを示している」においては、98%と高評価を得ているが、自由記述欄から、学校が臨時休校になる場合だけでなく、通常通り行う場合にも連絡が欲しいという意見が出ているので、緊急メールの運営方法についても検討したい。

・「学校は、ホームページを通して情報をわかりやすく発信している」は、昨年度同様の88%と高評価を得ている。今年度はホームページの定期的な更新やブログの更新に加えて、レイアウトの変更や、PTAやICT活用事例集のページを新設したりして、トップページの掲示板を活用した。より良いwebページをめざして工夫していることが評価がされていると考えられる。

【学校教育への保護者の参画に関するもの】

・「学校は、保護者が授業を参観する機会を十分に設けている」「学校の授業参観や学校行事に進んで参加している」「学校では、PTA活動が活発に行われている」は、どれも肯定的意見が88%～91%と高評価を得ている。しかし、参観については、「授業以外での学校生活での様子を見たい」といった意見も毎年あるため、授業参観の内容や持ち方について保護者の意見も交わつつ工夫していきたい。

【児童生徒理解に関するもの】

・保護者の「教職員は、子どもの障がいについて、よく理解している」「通知表（あゆみ）は、子どもの成長の様子（学習の達成度）がよくわかるように工夫されている」「運動会、学習発表会、学習展示会や校外学習、宿泊学習、修学旅行などの学校行事は、子どもたちが参加しやすいよう工夫されている」では、昨年度に引き続き、すべての項目において肯定的意見が90%以上と高評価を得ている。今後も、児童生徒一人ひとりの理解に努め、必要とされる学習内容・方法や支援を「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」等の活用と併せて、保護者や関連機関と連携し、共有していきたい。教職員も「個別の指導計画、個別的教育支援計画について、本人・保護者のニーズを踏まえて作成している」「個別の指導計画、個別的教育支援計画は、保護者に開示し、説明している」のすべての項目において肯定的意見が90%以上であった。

【教育環境に関するもの】

・保護者からの「学校は、子どもについての保護者の悩みや相談に適切に対応している」「学校給食のメニューは工夫がされている」「学校通学バスは、スムーズに運行されている」では、すべての項目で肯定的意見が90%以上の高評価である。通学バスについては、自由記述欄に添乗員の増員を求めた声複数あがっている。

・また、学校の施設・設備面での満足度は保護者からは83%と、昨年度に引き続き、80%以上の評価を得ているものの否定的意見が13%と他項目と比べると高い。一方、教職員の「この学校では、児童生徒の教育環境が整備され、施設・設備の拡充が見通しをもって計画されている」の肯定的意見が46%であり、昨年度より7ポイント下がった。同じく「各教科の備品や教材教具が適切に配置され、活用されている」も肯定的意見が4ポイント減の64%と高くない。施設・設備については、枚方支援学校開校後に一度減少した児童生徒数が、年々増加傾向を迎えることで、教室調整が困難になってきている。特別教室をホームルームに転用したり、圧縮クラスを設けたりするなどの工夫で対応はしているものの、この先も児童生徒数が増加傾向にあるため、次年度やそれ以降の施設・設備について不安な気持ちが見られることが一因として考えられる。教材教具については、各学部や教科で教材教具のデータベース化を進めるなど、誰もが何処に何があるのかわかるようにしていく必要がある。

【学校組織に関するもの】

・教職員の「学校教育のあらゆる場を通じて防災教育を行っている」については、肯定的意見が昨年度より4ポイント増で79%だった。今年度、大阪府の学校防災アドバイザー派遣事業を活用した研修会や、避難所宿泊体験等の活動に取組んだ。また、夏の研修交流会や部研修でも防災を題材に取組んだ。防災意識が教職員に浸透してきたことの表れだと推察される。

・校内人事や校務分掌の分担、各分掌や各部・各学年の連携、職員会議の運営等、肯定的意見が昨年度と比べると5～11ポイント上がっている。年度途中より職員会議の開催場所を職員室に変更したことが、「働き方改革」や“ペーパーレス化”に繋がり、業務の軽減にもなった。

・「初任者等、経験の少ない教職員が成長していけるよう校内研修等が工夫されている」は、肯定的意見が68%と8ポイント増加した。今年度も、「パッケージ研修支援」の活用等、校内研修体制の確立とともに教職経験の少ない教員の授業力向上に向けた支援を行った。学校全体として教職経験の少ない教員をバックアップしていく体制の確立を進めていくとともに、学部や分掌等の各部署での取り組みも進めていかなければならない。

・「公文書の取受、発送、保管や保護者あて公文書の発行にあたるシステムが整っている。」「指導要録等の記入・点検が年度内に適正に行われている。」は、肯定的意見がともに80%であり、前者が昨年度より6ポイント増であった。経験年数の少ない教職員が増えているので、全教職員が周知できるように、マニュアル化や講習会の実施等、組織的に取組んでいきたい。

・「研修・研究に参加した成果を他の教職員に伝える機会が設けられている」は、肯定的意見が6%増で71%となった。地域・校内支援部による管外出張の伝達講習会や、各学部で行っている部研修等、研修に行ってきたことを伝達する機会が浸透してきたと考えられる。

い。

○自閉症スペクトラム障がい教育について

・太田ステージについては、児童生徒各個人の特徴を捉える手立てになるので、そこからかかわりを考えていくことができる。

・太田ステージについては、認知発達の確認から指導課題へ結びつけやすく、子どもの発達にあった授業をするための有効なツールであるとの説明を聞き、たいへん重要なしくみのひとつなのだという感を強くした。

○PTAの立場から

・寝屋川でも自立訓練、就労移行支援のニーズが高くなっている。児童生徒数の増加については、一昨日の府立支援学校PTA会長交流会でも、同じ課題が出ていた。要望を取りまとめて府へ要望していくところである。また、地域の学校の充実も大切であり、専門性の向上や人手不足についてはどこの学校にとっても同じ課題である。学校だけでは難しいので、PTAからも要望していきたい。

第2回（平成29年12月8日）

○教員の専門性について

・専門性とは何なのか、具体的に挙げているが、専門性をどう共有するか、どう引き継いでいくかが大切である。なぜ、こういう指導をしているのかを説明できることが大事である。先生方の実践での達成感も専門性を測る大切な指標なのかなと思う。

・先生方がアセスメント、子どもの事態把握から教材研究を行っているのは重要だと感じる。先生方の専門性の向上についての意識が高まっていくことは大事な視点であると思う。専門性の向上をどう測るかは難しい課題だが、先生方が意欲をもって公開講座等に参加していることも目安になると思う。

・研修の機会が増えることが専門性のある教員を増やすことにつながる。

・若い先生方が多いので、心配であるという保護者の声はある。子どもの発達を見極めてしっかり導いて行ってくださることを保護者は希望している。アセスメントの実施や教材研究にしっかり取組まれていることは安心できる。専門性は経験年数だけでは測れない難しい問題である。

○センター的機能について

・支援学級の子どもが増加し、通常学級にも配慮の必要な子供がいる。サポートセンター（KSC）のような活動が重要になっている。研修に参加する側の体制づくりも必要と感じている。

・KSCでは様々なサポートが行われているが、自立サポートのような卒業生の支援は大切である。家庭支援の必要な家庭が増加していることもあり、先生方のサポートの視点を拡げていけるような研修をやっていただきたい。

・北河内ブロックでの取り組みの教材データバンク「かず・ことば」は生きる力をつけるために必要な力であり、生きるという意味での自立へ進化させていっていただきたい。

○防災（避難所宿泊体験）について

・学校での避難所宿泊体験については、画期的な取組みだと思う。見直しを持つことが大切だと思うので具体的な活動を参考にしたい。

第3回（平成30年2月16日）

○学校教育自己診断結果について

・全体的に学校として様々な取り組みに努力していることが、学校教育自己診断結果に高い評価となって表れていると思う。このことは高く評価できることである。

○「いじめへの対応」について

・知的障がいの児童生徒は発信することの難しさがあり、いじめられていることの把握が難しいこともあるので、そのあたりも踏まえて見守ってほしい。

○自閉症スペクトラム障がい教育について

・太田ステージについては、研修を丁寧なされ、教員の評価が高い。太田ステージを来年度以降どう活用するかが課題である。

○教員の専門性について

・教員の担当教科については、専門教科でないからこそ多様で自由度のある授業づくりができるという面もあるのではないかな。寝屋川支援学校では、重要課題に早くから気づき、充実した実践に結び付けている。この取り組みを地域と共に他の支援学校にも公開されるよう望んでいる。

・児童生徒の多様化については、学習ニーズの高い児童生徒への対応がこれからの課題になってくると思う。支援学校においても虐待や不適切な養育の環境に置かれている児童生徒が存在するはずだが、支援学校の先生方にも不適切な養育ということを見る視点を持てるように児童福祉や虐待に関して学ぶ機会を持ってほしい。

○校則について

・支援学校は個々に対応できる場所が良いところであるが、教員によって指導が違うことは児童生徒にとってしんどいことである。共通認識が大切なので、校則についても指導方針を共有していくことが重要である。

府立寝屋川支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 北河内地域の学校・園との連携協働の促進と地域の支援教育の専門性向上への貢献	(1)「北河内支援学校相談サポートセンター(KSC)」の活動の充実 ア 北河内5支援学校 Co. 協働の活動促進 イ 地域 Co. の育成 ウ 高等学校、幼稚園・保育所等への支援強化 エ 自立サポートの充実	(1) ア・北河内の支援学校コーディネーター(Co.)が連携・協働企画を検討してKSCの研修サポート、相談サポートを地域の支援教育専門性向上に資するよう引き続き充実させる。地域のニーズに応じた支援教育公開講座を実施し、地域の支援教育専門性を向上させる。 イ・支援対象校に支援学校 Co. チームが定期的に支援に入り、巡回相談とともに地域 Co. のスキルアップを図る。 ・公開授業等を通じて合理的配慮、基礎的環境整備の実践例を地域 Co. と共有し、支援学校における専門性を地域に浸透させる。 ウ・高等学校の支援教育サポート校との連携をさらに強化し高等学校への相談支援を進める。 ・就学前施設への支援を充実させ、特に私学幼稚園への定期的支援により合理的配慮を浸透させる。 エ・「進路支援コーディネーター」による支援学校卒業生への自立サポートを促進する。	ア・5校 Co. 協働によるKSCの活動状況、企画内容や研修案内等を、HPとKSCブログをフルに活用して公開する。 ・5校 Co. 協働による研修サポートを年5回(内1回以上は幼稚園・保育所教職員対象の内容)以上実施し、500人以上の参加者を得る。 イ・地域 Co. 対象実践事例研修会を学期に2回以上開催し支援対象校と合同発表研修会を実施する。 ・合理的配慮浸透を目的に公開研究授業を実施。 ウ・高等学校への相談支援に資する研修会を5～7月に開催する。 ・幼稚園・保育所の教職員向けの相談支援に資する研修会を6・9月に開催する。 エ・自立サポートの連携事例を題材にした研修会を学期ごとに実施する。	ア・研修サポートの内容紹介、申込案内をはじめ5校 Co. 協働によるKSCの活動状況、企画内容や研修資料等を随時HPやKSCブログに公開。今年度より5校 Co. 協働で教材データベース作成に着手。1年目は3チームに分かれて情報共有と整理。2年後の完成を目指す。KSC紹介パンフレットを改訂し活動紹介に活用(○) ・5校 Co. 協働による研修サポートを5回(内1回は幼稚園・保育所教職員対象の内容)実施し、508人(前年度比58人増。前年度は6回開催)の参加者を得、KSC主催研修への期待増。(◎) イ・地域 Co. 対象実践事例研修会を寝屋川市2回、大東市1回をはじめ北河内他支援学校と共催で守口市2回、枚方市1回を開催し、地域 Co. 専門性向上に貢献。(○) ・11月に「主体性のある活動」をテーマに公開授業を開催し、合理的配慮及び基礎的環境整備や支援学校における主体的・対話的で深い学びに関するとりくみについても地域の教員に理解・浸透を図った。(○) ウ・高等学校向けの相談支援に資する研修会については、今年度開催しなかった。(△) ・幼稚園・保育所の教職員向けの相談支援に資する研修会を6・9月に、8月には大学講師による就学前施設園等教職員対象研修を研修サポートで実施し72名の参加を得た。(○) ・個別の教育支援計画作成を始め、就学前施設園等教職員からの支援要望の増加にどう応えていくかが課題。 エ・7月に進路指導部と連携して自立サポートに関わる卒業生の事例報告及び対応検討を高等部研修を兼ねて実施。12月と3月にも実施。(○)
	(1)自閉症スペクトラム障がい教育の実践・研究の充実 ア 専門機関と連携した教育実践の推進 イ 自閉症スペクトラム障がいの特性と発達に即した指導法の検証・授業改善 (2)特色ある教育内容の創造と次世代教員の専門性向上 ア ICT 機器活用の促進 イ 教員の組織としての専門性向上と人材育成 (3)卒業後の社会参加と自立をめざしたキャリア教育の推進 ア 支援学校におけるキャリア教育プログラムの活用	(1) ア・大学等専門機関講師による「自閉症スペクトラム障がい」に関する研修会を企画・実施し、教員の指導力向上に資する。 ・経験年数の少ない教員を自閉症スペクトラム障がい先進校や専門研修に年間複数名派遣し、専門性向上に資するとともに、成果報告会を行い、全教員に成果を共有する。 イ・学部研修会を基盤に太田ステージを活かした教材や指導法を検討し、授業に積極的に取り入れる。 ・自閉症スペクトラム障がいの特性と発達に即した合理的配慮や基礎的環境整備の充実を、授業の中で積極的に図る。 (2) ア・自閉症スペクトラム児童生徒の指導にタブレット型PCを積極的に活用し、実践事例を蓄積・共有する。 ・情報モラル、スキル向上のための研修をさらに充実させる。 イ・指導教諭や育成チームによる支援やOJTを通じて、経験の少ない教員への支援を計画的かつ組織的に行う。 ・経験の少ない教員が、教材データベースを積極的に活用し、専門性向上に努める。 (3) ア・経験年数の少ない教員に、研修を通じてキャリア教育プログラムの「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」への活用を積極的に推進し専門性向上に資する。 ・キャリア教育プログラムの評価基準の数値化・グラフ化を継続して取り組み定着させ、児童生徒個々の成長が視覚的・客観的に示されるようにして日々の指導に活用する。	(1)ア・自閉症スペクトラム障がいに関する研修会を2回以上開催する。 ・自閉症スペクトラム障がい研究先進校に複数名派遣し、研修報告会等で成果を全教員に共有する イ・小学部全児童に太田ステージに基づく診断を実施し課題設定に活用する。 ・可能な限り指導案に合理的配慮を明記する。 (2)ア・タブレット型PCを活用した事例研修会を年5回以上実施し、成果を校外研究会で発表する。 ・情報モラルに関する研修を生徒向けも含めて2回以上実施する。 イ・指導教諭を中心に初任者支援のメンターチームを結成し、パッケージ研修支援を活用する。 ・教材データベースの使いやすさを向上させるため、カテゴリー別に整理する。 ・学校教育自己診断の「経験の少ない教職員を育成する体制」肯定的意見65%(28年度60%)以上。 (3)ア・新転任者研修の研修内容にキャリア教育プログラムの活用法を定着化 ・キャリア教育プログラムの評価基準の数値化対象を継続・拡大し、児童生徒個々の成長をグラフ化、視覚化したものを課題設定に活用する。	(1) ア・本校教員及び地域教員対象に自閉症スペクトラム障がいにおけるアセスメント研修、ICT機器を活用した研修を7月に開催。小学部で11月太田ステージ研修会と2月事例研修を実施。(◎) ・8月自閉症セミナー、12月先進校の久里浜特別支援学校、滋賀大学附属特別支援学校へ教員を派遣。校内伝達講習を実施し成果を共有。(○) イ・1学期中に小学部全児童に太田ステージによるアセスメント実施。2学期よりアセスメントに基いたグループ分け及びステージに適した教材活用を始める。3学期に効果検証と実践事例報告会を実施し更なる教材充実をめざす。(○) ・指導案に合理的配慮の観点の明記し、教員間で意識化・共有化を図り授業改善に資する。(○) (2) ア・タブレット端末を活用した事例研修会を8・12月に実施。外部団体主催全国セミナーで本校2実践事例を発表。本校HPに実践事例掲載(◎) ・通信会社と連携した情報モラル研修及び生徒向け学習会を中学部・高等部で実施。(○) イ・指導教諭及び教育センターの10年経験者研修と連携し、初任者の授業力向上を支援。(○) ・パッケージ研修支援を活用し、10月に校内全体研修、事前授業を実施。11月に公開研究授業及び研究協議を実施し、経験の少ない教員の専門性向上に一定の成果をあげた。学校教育自己診断の「経験の少ない教職員を育成する体制」肯定的評価68%(28年度60%)。(◎) ・小学部で太田ステージに沿った教材データベース化に取組み経験の少ない教員への積極的活用を促進。更に情報共有と教材整理を進める。(○) (3) ア・新転任者研修等にキャリア教育プログラムの活用を定着化。「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」作成時に活用。新転任者からは目標、手立てを考えやすい等と好評価。学校教育自己診断の「研修成果の共有化」肯定的評価71%(28年度65%)。(○) ・キャリア教育プログラムの評価基準の数値化対象を拡大し、昨年度からの対象者も継続実施。児童生徒個々の変容を視覚化できるようにするとともに事例報告会で事例を共有化し課題設定に活用できた。(○)
3 地域と連携した防災体制の構築と地域から信頼され、保護者からの満足度の高い学校づくりの推進	(1)防災体制の構築と保護者や地域から信頼される学校づくりの促進 ア 地域資源や教育力の活用・交流及び地域と連携した防災体制構築 イ 学校 web ページ、緊急連絡システムの活用と教育情報の発信促進	ア・地域の商業施設や公園・病院等と児童生徒の活動を通じた交流等による密接な連携を図り、障がい者の理解啓発を推進する。 ・本校の事業継続計画(BCP)を活用し、より実態に合わせた防災学習、防災訓練を保護者・地域と連携して継続的に実施する。 ・保護者の願いに応じて居住地校交流を積極的に実施する。 イ・学校 web ページを充実させ、学校の教育内容、学校経営の状況等を積極的に公開し、保護者からの満足度の高い学校づくりを一層促進する。 ・緊急連絡システム(メール配信)の登録数を増やし、通学バス運行状況や防災情報連絡等への活用を充実させる。	ア・近隣施設行事等への児童生徒参加を4回以上実施する。 ・BCPを基に保護者や地域と連携した防災体験、防災研修を2回実施する。 ・居住地校交流を希望者には年3回以上実施。 イ・校長室だより(教職員向け・保護者向け)を月4回発行。HP更新とブログを平均週1回以上更新する。 ・緊急連絡システム登録率を65%以上にする。 ・学校教育自己診断の「学校HP等情報発信への満足度」肯定的意見90%(28年度88%)以上。	ア・近隣施設のフェスティバルや行事等へ中学部・高等部生徒が積極的に参加。出前授業、近隣の公園や医療施設での園芸・清掃活動も継続的に実施。理解啓発を推進するとともに一層の連携を深めた。生徒の活躍の場を更に広げたい。(○) ・10月にPTAと共催で本校において府内の学校では初の「避難所宿泊体験」を実施。16世帯40名の参加を得た。学校防災アドバイザーの助言を仰ぎ、BCPを活用した防災研修を2回実施し教職員の防災への意識が高まった。(◎) ・学期ごとの居住地校交流が増加。中学部生徒も11月に初めて居住地校交流を実施。(○) イ・校長室だより(教職員向け・保護者向け)を月3～4回発行。HPとブログを平均週2回以上更新。HPトップページ掲示板にイベント情報を掲載。画面構成をより見やすく改良。ICT活用実践事例掲載やPTAのページも12月に開設し「いっそうのwebページ充実化」を図る。(◎) ・緊急連絡システム登録61.6%。防災情報、通学バス運行状況、宿泊行事の近況配信も好評。(△) ・学校教育自己診断の「学校HP等情報発信への満足度」肯定的意見88%(28年度88%)。(○)